

## 「米国の海洋プレゼンスと日本の役割」

2005年5月5日 第5回日米安全保障戦略会議

自由民主党 総務会長 久間章生

### 1. 前言

ただいま御紹介にあずかりました久間章生です。この日米安全保障戦略会議は、春と秋に日米で交互に開かれています。私は、一昨年春の第2回日米安全保障戦略会議から、日本の武器輸出管理政策の見直しを訴えて参りました。これは、ミサイル防衛に代表される防衛技術の革命的な進歩を踏まえ、いかにすれば、日米両国の防衛産業まで含めた同盟関係を発展させていけるかという問題意識から提起したものでした。

幸い、この点については大きな前進を勝ち取ることができました。昨年12月、我が国は新たな「防衛計画の大綱」を策定いたしました。その際、武器輸出管理政策の見直しもあわせて官房長官から発表いたしました。具体的には、弾道ミサイル防衛に関する技術について、日米両国で共同開発・共同生産を行うことになった場合には、「武器輸出三原則等」を適用しないこととされました。すなわち、日本で作った部品などを米国に輸出し共同生産することも可能になったわけです。これは日米両国の企業が弾道ミサイル防衛システムの共同生産を行う道を開いた重要な決定でした。

私は、今回は、こうした我が国の武器輸出管理政策の前進を踏まえながら、視点を少し変えて、米国のプレゼンスをどうやって効率的に維持していくのか、の観点から所見を述べてみたいと思います。

### 2. 米国のプレゼンス

世界の平和と安定のためには、米軍のプレゼンス、特に海洋における米海軍のプレゼンスを適切に維持していくことがきわめて重要です。

さる4月15日に日本の有力な新聞である朝日新聞に米国国防省の軍変革室長のテリー・ブダス氏のインタビュー記事が掲載されていました。それによると今後の米国は海洋基地化構想、英語では「シー・ベーシング」構想というそうですが、この構想を取るということでした。これは地上の恒久的施設に依存せず、海洋を攻撃部隊の発信基地として使ったり、戦略物資の事前配備、指揮・統制の拠点としたりすることなどを念頭においているということです。この構想は、米国が進めていく軍の変革、すなわち「トランスフォーメーション」の中で進められていると聞いていますが、これは、今後更に海洋におけるプレゼンスが重要になっていくということを示していると思います。

米国が、太平洋と大西洋に面している海洋国家であることはいうまでもありません。歴史的には、米国は英国をはじめとする欧州からの移民によって開拓された国です。米国と英国は「特別な関係」を持つといわれています。また、英国のみならず、欧州には NATO 同盟が存在し、大西洋における米軍のプレゼンスは万全であろうと思います。

一方、太平洋はどうでしょうか。太平洋の向こうにはインド洋があります。広大な太平洋・インド洋でのプレゼンスを確保していくためには、この地域にある、日本とオーストラリアという二つの同盟国の役割が大変大きいと思います。大西洋と違うのは、太平洋が広大であること、そして、米国の政治の中心である東海岸からこの地域に海路でアクセスするにはパナマ運河を経由せざるを得ず、大変時間がかかるということです。この点を少し考えてみたいと思います。

### 3．太平洋における日本の役割

日本は、太平洋の西の端に存在しています。そしてこの地理的位置は、東アジアから南アジアを通り、中東に至るいわゆる「不安定の弧」の東端に当たります。太平洋とインド洋におけるプレゼンスを確保する上では日本は絶好の地理的な位置にあります。米海軍のプレゼンスを維持していくためには、太平洋とインド洋に近接した地域に、適切な整備、補給のための根拠地を持つことが必要です。米国は、我が国以外にハワイ、グアムなどに海軍基地を有していますが、これらの地域には我が国のように造船・電気・コンピューターなどの技術を有する企業があるわけではありません。米軍艦艇や航空機は、ミサイルなどの搭載兵器を含め、米国本土で整備を行っていると聞きます。これは、非効率であるし、またプレゼンスのコストを高くするものです。

私は、日本に米軍の装備の整備を行える企業を置くべきだと思います。私はこの企業は日米合弁が望ましいと考えています。例えば私のふるさとであり、そして選挙区でもある長崎県には佐世保という米海軍の基地があります。そしてその近傍には十分な技術を持つ造船会社があります。仮にこの佐世保に日米合弁の企業が誕生し、その企業が米軍艦艇を整備するということになれば、米軍は米本土との往復という時間的コストの削減が可能になるし、我が国の企業にすれば、新しいビジネスが誕生することになります。

### 4．実現への課題

ただし、この構想を実現するためには、二つの壁があります。ひとつは、米国から日本側に装備品に関する情報が適切に開示されるか、という問題です。現在の装備品は、コンピューターの固まりです。この中にはいわゆる「ブラックボックス」が多数含まれています。現在では、日本の自衛隊のために、日本の防衛予算で調達した装備にもこの「ブラックボックス」が多数含まれており、この「ブラックボックス」を日本側が開けることは禁じられています。従って、例えば三菱重工業が造った海上自衛隊の艦艇でも、この「ブラックボックス」の修理を行うときは、部品をそのまま米国に送り返さなければならないということになっていると聞きます。こうした状態が続くのであれば、「日本で修理を行う」ということも言葉だけで実際はできないということになります。これを日本のことわざで「絵に描いた餅」といいます。これでは、いけません。日本は、米国以外でミサイル防衛導入を決定した唯一の国であり、そのミサイル防衛を共同研究していることはご存知のと

おりです。こうした緊密な同盟国に対してすら、情報を開示しないということでは、長期的に見た同盟関係に支障があるのではないのでしょうか。もちろん、すべてを開示しろとは言いません。しかし、米側としてもより柔軟な対応を考えてもらいたいと思います。

第二の壁は我が国の政策である「武器輸出三原則等」です。合併企業を立ち上げ、修理を行ったとき、その修理が「部品を輸出することになる。」ということで認められないのでは修理ができません。この点は単純な修理業務の実施や部品の提供は差し支えない、ということになっているようです。しかし、官僚に聞いてみると、修理をする上で、日本側が独自にノウハウを開発したらそれを米側に提供できるか、という点は、検討が必要なようです。日本の武器輸出管理政策の精神は維持しつつも、日米同盟を発展させる観点から、日本政府には柔軟な対応を期待したいと思います。

以上、海軍の艦艇を例にとって私の構想をお話しましたが、これは、航空機、すなわち輸送機や戦闘機にも応用できるものと考えています。航空機には日米で共通の機種が多く、こうしたビジネスが大変有望ではないかと考えております。今度のいわゆるトランスフォーメーションによって、民間と軍との軍民共用の話もあがっておりますけれども、そのような場所にもこのような修理を行うようなことを考えたらいいのではないかと考えております。

## 5. 有事の同盟から平時の同盟へ

ここで、これまでの日米関係を振り返ってみたいと思います。日米の同盟関係は、大変に親密な、深いものとなってきました。第二次世界大戦に我が国が敗れ、米国をはじめとする連合国に降伏したのはちょうど60年前の1945年です。日本は7年後の1952年にサンフランシスコ講和条約を締結し、独立を回復しました。このとき同時に調印されたのが日米安保条約です。この日米安保条約は1960年に改定され、新しい安保条約となりました。この1960年の安保条約が現在でも日米間の基本的な条約となっています。

日米安保条約の実質的な意味は冷戦終結を境に大きく変化したと私は考えています。1952年から、冷戦終結まで、日米安保条約は、我が国に対する侵略を抑止するということが役割でした。そして、抑止をより確実にするため、70年代後半から日米で我が国が侵略された場合の協力のあり方が検討され、1978年に「日米防衛協力のための指針」が策定されました。この時代は、日本が侵略を受けた場合に米軍が何をしてくれるか、そしてそれに日本がどう協力するかが、同盟の内容でした。

冷戦が終結し、日米の協力の内容も変化しました。「日本が侵略を受ける」ケースは蓋然性が大幅に低下しました。このような情勢の変化と日米の協力の新しいあり方を明らかにしたのが当時のクリントン大統領と橋本総理大臣によって、1995年4月に発表された「日米安全保障共同宣言」です。この宣言で、日米は、アジア太平洋地域で、そして地球規模で協力していくことが明らかにされました。私は、この宣言の半年後に防衛庁長官に就任しました。今年2005年ですからちょうど「日米安全保障共同宣言」10周年で

す。この10年間に日米協力は、日米安保条約の文言を超えて進展してきました。日米が協力する場合も「日本が侵略されたとき」から「日本侵略以外の緊急時」に拡大し、そして現在では「平時にアジア太平洋地域で、他の地域で平和と安定を確保するためになにができるか」が両国の課題になっています。

私は、こうした同盟の拡大を大いに歓迎します。そしてこれからは、単に取り決めや文書を作るのではなく、より具体的、実体的な協力を、両国の産業界も含めた形で行い、両国が利益をうけるような取り組みを行っていくべきです。米軍が太平洋・インド洋でプレゼンスを維持し、日米同盟が機能する限り、有事は発生しないでしょう。これからは、こうした平和を維持するために日本が何をできるか、米国がなにをできるかを考えるべきです。私が申し上げたアイデアがそうした平和を維持する上で機能してくれば、本望であります。ご清聴ありがとうございました。